



平成19年12月25日

各位

会社名 旭硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 門松正宏
(コード番号 5201 東証第1部)
問合せ先 広報・IR室長 川上真一
(TEL. 03-3218-5509)

オプトレックス株式会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、中小型液晶表示装置、その他電子・光学表示装置を製造・販売している、当社子会社のオプトレックス株式会社の全株式を譲渡することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、グループビジョン“Look Beyond”を掲げ、主要事業領域に経営資源を集中することとしており、2005年から3年間の中期経営計画“JIKKO-2007”の中でも、事業ポートフォリオの見直しと経営資源の再配分について継続的に検討しています。

オプトレックス株式会社は、車載機器や携帯電話、民生用・産業用機器向けの中小型液晶表示装置などを製造・販売していますが、車載用途は堅調であるものの、携帯電話市場での競争激化に伴う価格下落の影響などにより、同社の業績は平成18年12月期に営業損失を計上するに至っています。

このような状況の中、当社は、中小型ディスプレイ事業について、事業継続を前提とした収益向上のための構造改善や業務提携、売却による事業撤退など、様々な検討を進めてきましたが、今後当社グループとして積極的に資源投入を図る事業分野とのシナジーが少ないと判断し、コア事業への経営資源の集中という経営方針に則り、当社が所有するオプトレックス社の全株式を譲渡することとしたものです。

なお、譲渡先は、日本産業パートナーズ株式会社が運営するファンドです。

2. 異動する子会社の概要(平成19年(2007年)11月30日現在)

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | オプトレックス株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 熱田正次 |
| (3) 所在地 | 東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号 |
| (4) 設立年月 | 昭和51年(1976年)7月 |
| (5) 主な事業の内容 | 中小型液晶表示装置、その他電子・光学表示装置の製造・販売など |
| (6) 決算期 | 12月 |
| (7) 従業員数 | 346名 |
| (8) 資本金 | 2,500百万円 |
| (9) 発行済株式総数 | 500万株 |

平成20年2月に、増資(80億円)により1,000万株の新株を発行することとしており、増資後の発行済株式総数は1,500万株となる予定です。なお、増資後の資本金額は未定です。

(10) 株主構成および 旭硝子株：60%、三菱電機株：40%

所有割合

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成17年12月期	平成18年12月期
売上高	90,899百万円	84,639百万円
営業利益	1,312百万円	666百万円
当期純利益	1,524百万円	1,695百万円
総資産	66,524百万円	61,451百万円

3. 株式の譲渡先

当社は、当社が所有するオプトレックス社の全株式を、日本産業パートナーズ株式会社が運営するファンドである、日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合に譲渡します。

商号	日本産業パートナーズ株式会社	日本産業第二号投資事業有限責任組合	日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
代表者	馬上 英実	無限責任組合員 日本産業パートナーズ株式会社 代表取締役社長 馬上 英実	無限責任組合員 日本産業パートナーズ株式会社 代表取締役社長 馬上 英実
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
主な事業の内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務	投資事業有限責任組合契約に基づく組合財産の運用	投資事業有限責任組合契約に基づく組合財産の運用
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係とも該当なし	資本関係、人的関係及び取引関係とも該当なし	資本関係、人的関係及び取引関係とも該当なし

4. 譲渡した株式の割合、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

オプトレックス社は、平成20年2月に、増資(80億円)により1,000万株の新株を発行することとしており、増資後の発行済株式総数は1,500万株となる予定です。当社は、増資額のうち60%(48億円)を引き受けることとしており、これに伴い、当社の所有株式数は、900万株(所有割合60%)となりますが、当社は、その全株式を譲渡します。

(1) 異動前の所有株式数 900万株(所有割合60%)

(2) 譲渡株式数 900万株(譲渡価額6百万円)

(3) 異動後の所有株式数 0株

5. 日程

平成19年12月25日 取締役会決議

平成20年2月(予定) 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

本件により、平成19年12月期において、特別損失が連結で約38億円、単独で約63億円それぞれ発生する見込みですが、既に業績予想に織り込んでいます。

以上